宇部市営旅客自動車運送事業審議会
第１回資料

令和８年７月２４日
宇部市交通局

目次

１．審議会の概要について　P４

２．現行の経営戦略の主な取組に関する振り返り　P９

３．宇部市交通局を取り巻く経営環境について　P12

４．第２回審議会に向けた論点整理　P17

◆参考資料　別冊

本日の審議会におけるゴール

- 審議会の役割と守備範囲を共有する。
- 交通局の現状と主な課題を共有する。
- 第２回に向けた論点と追加で必要な視点を確認する。

審議会の概要について

宇部市営旅客自動車運送事業審議会の概要

諮問事項

◆ 交通事業の持続可能な運営を図るための経営のあり方について意見を求める

宇部市営旅客自動車運送事業審議会

宇部市営旅客自動車運送事業審議会条例

（設置）
第一条　市長の諮問に応じ、**宇部市営旅客自動車による旅客運送事業の経営に関する重要事項を調査審議させる**ため、宇部市営旅客自動車運送事業審議会を設置する。

審議事項

1. 持続可能な事業運営に向けた経営の基本方針について
2. 適正な受益者負担のあり方について

主なスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
審議会	準備期間			第１回開催		第２回開催	第３回開催	第４回開催	答申		第５回開催	
経営戦略改定	現状分析等								素案	パブコメ	最終案	公表・周知

審議会の進め方（予定）

諮問事項：持続可能な事業運営に向けた経営の基本方針について／適正な受益者負担のあり方について

審議会	テーマ	検討内容
第１回	現状と課題の整理	交通局を取り巻く現状・課題の整理
第２回	サービス水準の検討	公営交通事業者として、運行水準・運賃水準といったサービス水準を検討
第３回	受益者負担のあり方の検討	収支見通しと運賃改定など適正な受益者負担を検討
第４回	答申案の検討	上記を踏まえ、持続可能な事業運営に向けた経営の基本方針と適正な受益者負担のあり方について答申案をとりまとめ

答申

経営戦略改定案素案の作成

経営戦略改定案に対するパブリックコメント

審議会	テーマ	検討内容
第５回	経営戦略改定案の確認	パブリックコメントを踏まえた経営戦略改定案に対する意見

経営戦略改定

審議会と経営戦略改定の関係（予定）

審議会	
テーマ	検討内容
第１回　現状と課題の整理	交通局を取り巻く現状と課題を整理
第２回　サービス提供水準の検討	公営交通事業者としてサービス水準を検討
第３回　受益者負担のあり方の検討	収支見通しと運賃改定など適正な受益者負担を検討
第４回　答申案の検討	第２回、３回のとりまとめ

答申を今後の目指すべき交通事業経営の方針として反映

宇部市公共交通計画（改定）

宇部市域全体の公共交通ネットワークの水準を決定

公共交通計画との整合

宇部市交通事業経営戦略（改定）

- 基本理念
  - 地域公共交通としての役割を果たしつつ、将来にわたり持続可能な交通事業経営を目指す
- 基本方針
  - 方針１　安心安全運行
  - 方針２　利用促進
  - 方針３　経営基盤強化
- 収支計画
- 進捗管理

本審議会で議論いただきたいこと

- 本審議会では、市の公共交通計画と整合を図り、どの程度のサービス水準で地域交通を支え、サービス提供のために適正な受益者負担をどう考えるかを主に議論する。

交通局として考えること

- 公営交通事業者として、地域交通ネットワークを支えるため、どこまでの運行水準・運賃水準とするか。
- 限られた財源、人員、車両、施設の中で、事業をどう持続可能にするか。
- 市の施策とどう連携していくか。

市全体で考えること

- 市全体の移動需要や地域交通ネットワークの水準をどう確保するか。
- どの地域に、どのような移動手段を配置するか。
- まちづくりやその他の施策をどう考えるか。

（本審議会で議論していただきたいこと）

➢ 公営交通事業者としてどこまでのサービス水準を考え、運賃水準をどうするべきか。

現行の経営戦略の主な取組に関する振り返り

経営戦略改定の背景と見直しの必要性

- 現行の経営戦略は計画期間の中間年度を迎えており、これまでの取組や現状を振り返る時期にある。
- 市公共交通計画の改定により、地域における公共交通のあり方を総合的に示すマスタープランの見直しが行われる時期となっている。
- 一方で、将来収支、人員体制、保有資産などを取り巻く状況は変化しており、現状に即した見直しが必要となっている。

計画期間等

- 基本理念：地域公共交通としての役割を果たしつつ、将来にわたり持続可能な交通事業経営を目指す
- 期間は令和3年度から令和12年度
- 計画策定から５年経過

並走する他計画の改定等

- 宇部市公共交通計画の改定（市の公共交通に関するマスタープラン）
- 宇部市総合計画後期実行計画の策定（市のマスタープランにあたる総合計画に関する行動計画）

交通局を取り巻く環境変化

- 利用者数は計画策定時よりも回復しているものの、経営状況自体は厳しい
- 2024問題などから運転士不足の深刻化
- コロナ禍からの回復と新たな需要構造へ

（本審議会で共有したい視点）

- ➢ 現行の基本理念を踏襲していく方針とする。
- ➢ 現行計画が中間年度を迎えた今、これまでの取組を振り返るとともに、足元の経営環境の変化を踏まえて戦略を見直す必要がある。
- ➢ 今後は、現行の柱は継続しつつ、公共交通ネットワークの水準を確保するため、収支、人員体制、保有資産を踏まえた施策に見直す必要がある。

現行の経営戦略に基づく主な取組と振り返り

振り返り１：戦略自体の方向性は妥当	振り返り２：市の公共交通計画との整合	振り返り３：取組分野は広い	振り返り４：利用環境改善は進展	振り返り５：成果把握は不十分
• 全国のバス事業者の経常収支率と大きな乖離はない。	• これまでも計画に基づきサービス水準を維持してきた。	• 安全、利用促進、人材確保、経営基盤強化など、広く取組を実施した。	• ICカード、GTFS連携、デジタルサイネージなど、利用環境改善を進めた。	• 実施内容は確認できる一方、成果や効果検証は不十分。

課題１：成果の可視化	課題２：目指すべき方向性の明確化
• 何を実施したかは分かるが、利用増や収支改善につながったかが見えにくい。	• 個別施策は多いが、公共交通ネットワークのサービス水準を確保するために、交通事業者として何をすべきか考える必要がある。

（本審議会で共有したい視点）
- 現行戦略に基づく取組は一定程度進められてきたが、重要なのは「何を実施したか」ではなく、「何が経営改善につながり、何が十分でなかったか」を整理することである。
- 今後は、取組の網羅性よりも、公営事業として求められるサービス水準を確保するために実効性の高い施策へ見直すとともに、成果検証に基づく重点化を行う。

宇部市交通局を取り巻く経営環境について

交通局を取り巻く経営環境

宇部市の人口状況等と路線バス利用状況―利用者数は回復傾向だが構造変化と長期減少傾向に対応が必要

現状１：宇部市人口

17(H27) → 15.6(R7)

※単位：万人

現状２：高齢者割合

21.4%(H27) → 28.2% (R7)

現状３：山口県免許返納者数

4,025(H27) → 5,680(R7)

※単位：人

利用状況１：総利用者数

約244 (H28) ⇒ 約191(R7)

※単位：万人

- コロナ後に持ち直しはみられるが、長期的には減少傾向にある。

利用状況２：高齢優待利用者

約105 (H28) ⇒ 約67(R7)

※単位：万人

- 従来の主要利用層である高齢者の利用は減少している。

利用状況３：小中学生運賃無償化利用者数

約９万人

- 免許返納数は増加し、小中無償化の影響で利用者は増加している。

課題１：持続的な利用者の確保

- 長期的な利用減少を踏まえ、持続的に利用者を確保することが課題となっている。

課題２：変化する利用者ニーズへの対応

- 主要利用層の変化を踏まえ、利用者のニーズに対応していくことが課題となっている。

課題３：市と連携した施策の導入

- 個別制度の導入だけでなく、市と連携して、利用者層の定着につなげる施策を検討する必要がある。

交通局を取り巻く経営環境

市営バス収支状況―経常収支は均衡して見えるが、市負担依存は拡大

収支状況１：経常収支比率	収支状況２：営業損失	収支状況３：市負担比率	収支状況４：経営実態
97.2%(H27)→100.4%(R7)	402(H27) →515(R7) ※単位：百万円	22.3%(H27)→26.3%(R7)	営業損失を公費で補完
• 一見すると収支均衡している。	• 営業損失は悪化傾向にある。	• 費用の増加に伴い、市負担は拡大している。	• 自立的な黒字構造とは言い難い。

課題１：営業収支の改善	課題２：適切なサービス水準の見直し
• 近年、人件費の上昇、燃料費等物価高騰に伴い費用が上昇し、営業損失が拡大していることから、適正な受益者負担へ見直す必要がある。	• 経営資源を活かし、持続可能なサービス水準へ見直す必要がある。

交通局を取り巻く経営環境

市営バスの運行を支える人員と保有施設の状況 ― 人員の高齢化と保有施設の老朽化へ対応が必要

組織・人員状況１：職員数	組織・人員状況２：運転士平均年齢	資産状況１：平均車齢	資産状況２：築30年以上の施設数
123人(H27) ⇒ 114人(R8) うち運転士80人⇒73人	53.5歳(H27)⇒54.6歳(R7) ※ピーク時56.9歳(R3)	乗合事業 12.9年(R7) 貸切事業 19.8年(R7)	４施設 ※うち方針未定は３施設
• 職員総数は減少傾向にあり、人員体制に大きな余裕はない。運転士数も減少している。	• 平均年齢は高い水準にある。	• 一定の更新を続けているが、なお老朽化車両を抱えている。	• 比較的新しい施設もある一方、築年数の相当経過した施設も含まれている。

課題１：運転士の確保	課題２：車両・施設等の計画的な更新
• 安定的な運行体制を維持するため、若年層運転士を積極的に採用する必要がある。	• 将来的な経営環境、サービス水準を見据え、車両・施設等を計画的に更新する必要がある。

交通局を取り巻く経営環境

課題の整理

利用促進

- 主要利用層の変化を踏まえ、利用者のニーズ等に対応しながら持続的に利用者を確保する。
- 個別制度の導入など、市と連携して利用者層の定着につなげる施策を検討する。

経営基盤強化

- 運行経費の上昇に伴う適正な受益者負担へ見直す。
- 経営資源を活かし、持続可能なサービス水準へ見直す。
- 将来的な経営環境、サービス水準を見据え、計画的に若年層運転士の採用、車両・施設等の更新を進める。

第２回審議会に向けた論点整理

第２回審議会に向けた論点整理

第２回　テーマ	検討内容
サービス水準の検討	公営交通事業者として、運行水準・運賃水準といったサービス水準を検討

第２回で特に意見をいただきたいこと

限られた経営資源の中、公営交通事業者として、どの利用者層・移動目的・地域・運行頻度を特に重視するかなど。

持続的な利用者の確保・利用者ニーズの対応についてどのように対応していくか。

市の福祉・教育・まちづくりと連携した利用促進を進める際に、重視すべき利用者層・場面はあるか。